

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第86期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 森上 倫輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 森上 倫輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	203,117	213,494	410,534
経常利益	(百万円)	4,765	3,667	10,782
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	3,429	2,502	7,512
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,272	2,202	9,193
純資産額	(百万円)	73,034	78,772	78,001
総資産額	(百万円)	158,749	168,930	161,180
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	176.59	128.64	386.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	46.6	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,805	6,682	12,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,716	3,203	4,847
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,122	8,487	2,099
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,235	15,620	16,823

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用環境の改善や訪日観光客の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、米国大統領選に伴う通商・経済政策変更の影響により米国経済の不透明感が強い点や、中国における不動産市場の低迷による影響などで海外景気の下振れ懸念が予想され、日本経済にも大きな影響が生じかねない状況が継続しております。また日本経済については、海外経済動向のほか、内需の伸びに大きな影響力を持つ来年の春闘の帰趨など、今後の成長を大きく左右しかねない要素が数多く見受けられる不透明な状況となっております。

食肉業界では、乱高下する為替相場や飼料価格の高止まりに加え、昨年の猛暑や各地の豚熱発生に伴う国産豚肉価格急騰の影響もあり、厳しい調達環境となりました。販売環境においては、インバウンド需要の回復はあるものの、食肉の全体的な価格高騰の中で比較的安価な食肉に消費が移行しており、食肉全体としては力強さに欠ける厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「収益構造の再構築とサステナブルな事業運営」をテーマに据えた中期経営計画の2年目を迎え、計画達成に向けた施策に取り組んでまいりました。

海外販売強化策として、和牛輸出の促進を図るため、「日本の食品」輸出EXPOへ出展し、AKUNE GOLDを展示・商談しました。さらに、豪州における肥育事業のPRとして、豪州産Wagyu協会が開催したコンテストへ八桜牛・御櫻牛を出品し、八桜牛は金賞、御櫻牛は銀賞・銅賞を受賞することができました。

また、「2024スターゼングループ秋冬商品提案会」を初めて開催し、当社の商品技術や強みを活かした新商品の提案ならびに海外進出サポート、プロセスセンターおよびスキンパックの機能を活かした人手不足対応に関する取り組みなどを紹介しました。

加えて、物流の2024年問題への対応として、新たな中継拠点の設置や物流網の再整備に取り組み、物流効率化に注力しております。

サステナブルな事業運営においては、当社グループの掲げる2030年度に向けた温室効果ガスの削減目標がパリ協定で定められた「1.5 目標」と整合しているとして国際認定であるSBT認定を受けました。持続的に強固な経営の実現に向けてサプライチェーン全体の温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は213,494百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は3,232百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は3,667百万円（前年同期比23.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,502百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

各事業部門の売上高	当中間 連結会計期間	前年同期	増減額	増減率 (%)
食肉関連事業	211,926	201,523	10,403	5.2
食肉	168,491	160,838	7,653	4.8
加工食品	37,634	34,118	3,516	10.3
ハム・ソーセージ	4,781	5,502	720	13.1
その他	1,018	1,063	45	4.3
その他の事業	1,568	1,594	25	1.6

また、部門別の業績は次のとおりです。

(食肉)

国内事業は、物価高による実質的な可処分所得の減少により消費マインドが低下し、国産鶏肉などの比較的安価な食肉への需要シフトの動きがみられました。また、円安急伸や原材料価格上昇を受け価格転嫁に努めましたが、消費者の節約志向の高まりからコスト上昇の影響が先行しました。以上の結果、売上高は前年同期を上回るものの、売上総利益は下回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、節約志向の高まりによる国産鶏肉の需要拡大や国産豚肉の相場急騰により、取扱量・売上高ともに前年同期を上回りました。売上総利益は、国産牛肉・国産鶏肉の相場が安定していたことから前年同期を上回りました。

輸入食肉においては、現地相場高や円安により輸入食肉価格が高止まりしたことから、取扱量・売上総利益は前年同期を下回りましたが、売上高は前年同期を上回りました。

輸出事業は、スターゼンミートプロセッサー株式会社阿久根工場で加工された輸出専用ブランド“AKUNE GOLD”を国内外での展示会に積極的に出品し、事業拡大をはかっています。台湾、ヨーロッパ向け輸出が特に好調に推移しました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ商品群やローストビーフ関連商品が堅調に推移したため、取扱量・売上高・売上総利益は前年同期を上回りました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、原材料価格のコスト上昇を踏まえ、価格改定や商品の統廃合、工場オペレーションの改善に努めたものの、取扱量・売上高・売上総利益は前年同期を下回りました。

財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、6,101百万円増加し、111,337百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、1,650百万円増加し、57,583百万円となりました。これは、主として建設仮勘定が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、7,749百万円増加し、168,930百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、4,549百万円増加し、58,961百万円となりました。これは、主として買掛金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、2,430百万円増加し、31,196百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、6,979百万円増加し、90,158百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、770百万円増加し、78,772百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、15,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少があるものの、棚卸資産の増加、法人税等の支払額、仕入債務の減少等により6,682百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により3,203百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額があるものの、長期借入れによる収入、短期借入金の増加等により8,487百万円の収入となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,522,552	19,522,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,522,552	19,522,552	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	19,522	-	11,658	-	7,590

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	3,109	15.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,849	9.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	830	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	649	3.33
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	608	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	559	2.87
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	509	2.61
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	469	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	320	1.64
株式会社十文字チキンカンパ ニー	岩手県二戸市石切所火行塚25	310	1.59
計		9,218	47.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式42,408株(0.21%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,800	193,048	
単元未満株式	普通株式 175,352		
発行済株式総数	19,522,552		
総株主の議決権		193,048	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	42,400		42,400	0.21
計		42,400		42,400	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,023	15,840
受取手形及び売掛金	³ 32,887	28,631
商品及び製品	34,123	44,389
仕掛品	749	924
原材料及び貯蔵品	2,388	2,387
前渡金	12,667	12,579
その他	5,399	6,588
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	105,236	111,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,733	12,307
土地	12,916	12,868
その他（純額）	5,257	7,096
有形固定資産合計	30,907	32,272
無形固定資産		
その他	3,539	3,809
無形固定資産合計	3,539	3,809
投資その他の資産		
投資有価証券	20,022	19,987
その他	1,462	1,514
投資その他の資産合計	¹ 21,485	¹ 21,501
固定資産合計	55,932	57,583
繰延資産	12	9
資産合計	161,180	168,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,715	17,758
短期借入金	5,823	12,967
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,438
未払法人税等	1,883	1,367
賞与引当金	1,817	1,702
その他	16,172	14,727
流動負債合計	54,412	58,961
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	18,507	21,099
退職給付に係る負債	1,960	1,977
債務保証損失引当金	423	482
その他	2,875	2,637
固定負債合計	28,766	31,196
負債合計	83,179	90,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,502	12,534
利益剰余金	50,369	51,317
自己株式	190	99
株主資本合計	74,339	75,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	3,190
繰延ヘッジ損益	61	256
為替換算調整勘定	181	325
退職給付に係る調整累計額	105	99
その他の包括利益累計額合計	3,659	3,358
非支配株主持分	2	2
純資産合計	78,001	78,772
負債純資産合計	161,180	168,930

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	203,117	213,494
売上原価	183,892	194,262
売上総利益	19,224	19,232
販売費及び一般管理費	1 15,627	1 15,999
営業利益	3,597	3,232
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	91	87
持分法による投資利益	627	302
不動産賃貸料	69	76
受取保険金及び配当金	396	327
補助金収入	191	66
その他	256	189
営業外収益合計	1,645	1,065
営業外費用		
支払利息	306	380
不動産賃貸費用	36	29
その他	133	220
営業外費用合計	476	630
経常利益	4,765	3,667
特別利益		
固定資産売却益	269	70
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	269	70
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	16	4
投資有価証券売却損	6	-
特別損失合計	23	4
税金等調整前中間純利益	5,011	3,733
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,269
法人税等調整額	235	39
法人税等合計	1,580	1,230
中間純利益	3,430	2,502
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,429	2,502

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	3,430	2,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	128
繰延ヘッジ損益	236	316
為替換算調整勘定	92	135
退職給付に係る調整額	1	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	13
その他の包括利益合計	841	300
中間包括利益	4,272	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,271	2,201
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,011	3,733
減価償却費	1,476	1,612
賞与引当金の増減額(は減少)	76	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	13
受取利息及び受取配当金	103	103
支払利息	306	380
持分法による投資損益(は益)	627	302
固定資産売却損益(は益)	268	70
固定資産除却損	16	4
投資有価証券売却損益(は益)	6	0
売上債権の増減額(は増加)	7,287	4,385
棚卸資産の増減額(は増加)	2,753	10,345
前渡金の増減額(は増加)	6,691	93
仕入債務の増減額(は減少)	2,903	1,073
その他	84	3,098
小計	5,241	4,884
利息及び配当金の受取額	521	326
利息の支払額	284	395
法人税等の支払額	1,672	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,805	6,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90	130
定期預金の払戻による収入	110	110
固定資産の取得による支出	4,378	3,074
固定資産の売却による収入	582	128
投資有価証券の取得による支出	10	8
投資有価証券の売却による収入	178	0
短期貸付金の純増減額(は増加)	40	105
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	68	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,716	3,203

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,807	7,114
長期借入れによる収入	12,500	8,000
長期借入金の返済による支出	4,761	4,969
自己株式の取得による支出	236	1
配当金の支払額	1,456	1,552
リース債務の返済による支出	114	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,122	8,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,358	1,202
現金及び現金同等物の期首残高	10,876	16,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,235	1 15,620

【注記事項】

(追加情報)

(実在性を確認できない取引に関する事項)

当社は、当社の従業員により2018年8月以降行われた循環取引（取引先数社と当社による架空売上の循環）等の不適切な取引が行われている疑義について、2024年1月15日に特別調査委員会より受領した調査結果報告書における調査結果を踏まえ、取引の実在性を確認できないものについての売上高及び売上原価の取り消しを行っております。これに伴って、当該取引の支払総額1,346百万円を仮払金として流動資産の「その他」に含めて計上するとともに、受取総額1,355百万円を仮受金として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

現在、本件に関する関係者との協議を進めておりますが、状況によっては、当該仮払金及び仮受金が、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	77百万円	77百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,450百万円	1,369百万円
株式会社栗原農場	722 "	659 "
株式会社雲仙有明ファーム	650 "	600 "
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	602 "	583 "
彩ファーム株式会社	469 "	429 "
その他	860 "	726 "
計	4,754百万円	4,368百万円

3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	61百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	3,649百万円	3,750百万円
賞与引当金繰入額	907 "	915 "
退職給付費用	207 "	203 "
運賃	3,615 "	3,815 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	14,435百万円	15,840百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	200 "	220 "
現金及び現金同等物	14,235百万円	15,620百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,462	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,555	80.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食肉関連事業を主要な事業としており、食肉関連事業の売上高以外の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	176円59銭	128円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,429	2,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,429	2,502
普通株式の期中平均株式数(株)	19,422,878	19,453,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須田 憲司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。